

令和6年7月30日

# 最近の雇用失業情勢

(令和6年6月分)

金沢公共職業安定所  
金沢市鳴和1丁目18番42号  
電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

若者の雇用管理状況が  
優良な中小企業!!



<ユースエール>

「公正な採用選考」を  
新規高等学校卒業予定者の採用選考・内定開始は9月16  
日から開始されます。  
採用選考に当たっては、本人の持つ適性・能力のみを基準  
とし、家族の状況や思想・信条、本籍・住所などの適性・能力  
に関係のない質問は行わず、「公正な採用選考」をお願いい  
たします。

金沢新卒応援ハローワーク: 電話076-261-9453

6月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ4.5%減少し、有効求職者数は同8.8%増加し、有効求人倍率は1.50倍となり前年同月を0.21ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍で前月に比べ0.01ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.42倍で前月に比べ0.06ポイント下回りました。

6月の完全失業者数(全国)は181万人で前月に比べて12万人下回り、前年同月に比べて2万人上回りました。

完全失業率(全国)は2.5%となり前月に比べ0.1ポイント下回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和6年4月～6月期完全失業率(季節調整値)は2.4%で、前年同期と同率でした。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.71	1.71	1.69	1.70	1.69	1.77	1.83	1.88	1.82	1.66	1.50	1.50	1.50
全国	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23
石川	1.63	1.59	1.58	1.57	1.57	1.56	1.55	1.60	1.50	1.44	1.46	1.48	1.42
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.45	1.39	1.31	1.32	1.32	1.38	1.41	1.41	1.37	1.29	1.19	1.24	1.25
石川	1.30	1.30	1.25	1.25	1.27	1.29	1.34	1.30	1.23	1.16	1.11	1.12	1.15
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	179	183	186	182	175	169	156	163	177	185	193	193	181
失業率	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5

(注)・令和5年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

# 求 人 の 動 向

6月の新規求人数は4,794人で前年同月に比べ13.6%減少し、有効求人数は14,070人で同4.5%減少しました。

新規求人を産業別にみると、建設業が前年同月に比べ30.0%増加し、卸売業、小売業が同1.3%、宿泊業、飲食サービス業が同41.4%、サービス業が同5.1%増加した一方、製造業が同16.4%、情報通信業が同14.3%、運輸業、郵便業が同12.6%、医療・福祉が同44.8%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ15.2%減少し、30～99人の事業所からの求人は同10.6%減少、100～299人の事業所からの求人は同4.5%減少、300人以上の事業所からの求人は同18.7%減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の67%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は48.5%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		4年度	5年度	前年度比	4月	5月	6月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,064	60,575	0.9	4,510	5,360	4,794	▲13.6
産 業 別	建設業	4,086	4,319	5.7	347	392	498	30.0
	製造業	4,309	3,844	▲10.8	215	353	290	▲16.4
	繊維工業	578	492	▲14.9	11	29	47	56.7
	はん用・生産用・業務用機械	797	644	▲19.2	37	60	58	▲10.8
	電気機械	304	304	0.0	17	43	23	0.0
	情報通信業	1,434	1,262	▲12.0	81	88	72	▲14.3
	運輸業、郵便業	4,129	4,292	3.9	315	368	271	(▲12.6)
	卸売業、小売業	9,156	9,788	6.9	680	842	706	(1.3)
	宿泊業、飲食サービス業	6,949	6,311	▲9.2	420	560	703	41.4
	医療・福祉	13,997	14,187	1.4	1,041	1,216	1,063	(▲44.8)
サービス業	7,985	8,311	4.1	730	668	658	(5.1)	
規 模 別	29人以下	40,684	40,386	▲0.7	2,891	3,688	3,222	▲15.2
	30～99人	13,731	13,836	0.8	1,126	1,095	1,159	▲10.6
	100～299人	3,888	4,416	13.6	352	324	300	▲4.5
	300人以上	1,761	1,937	10.0	141	253	113	▲18.7
有効求人数		14,111	14,664	3.9	14,289	14,496	14,070	▲4.5

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月分以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

# 求 職 の 動 向

6月の新規求職者数は1,538人で前年同月に比べ2.7%減少し、月間有効求職者数は9,383人で同8.8%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ3.2%減少し、パートタイムは同1.4%減少しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ4.4%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ1.6%減少し、離職者は同2.3%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同4.3%減少し、自己都合による離職者は同0.7%増加しました。

**表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況**

(人、%)							
区 分	4年度	5年度	前年度比	4月	5月	6月	前年同月比
新規求職者数	21,046	21,323	1.3	2,537	1,918	1,538	▲2.7
うち常用計	20,840	21,113	1.3	2,516	1,906	1,528	▲3.2
うち保険受給者	5,569	6,080	9.2	822	592	394	▲4.4
うちパートタイム	7,404	7,727	4.4	1,061	752	559	▲1.4
月間有効求職者数	8,324	8,500	2.1	9,550	9,691	9,383	8.8
就 職 件 数	5,981	5,845	▲2.3	569	536	454	▲12.7

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

**表4 新規常用求職者の実態**

(人、%)							
区 分	4年度	5年度	前年度比	4月	5月	6月	前年同月比
新規常用求職者	20,840	21,113	1.3	2,516	1,906	1,528	▲3.2
在 職 者	6,028	5,768	▲4.3	428	430	437	▲1.6
離 職 者	13,215	13,652	3.3	1,895	1,326	964	▲2.3
定年到達等	613	642	4.7	134	52	37	▲32.7
事業主都合	2,612	2,920	11.8	406	247	176	▲4.3
自己都合	9,649	9,777	1.3	1,292	985	724	0.7
自 営	267	268	0.4	32	24	16	▲33.3
無 業 者	1,597	1,693	6.0	193	150	127	▲14.2
家事・育児	470	517	10.0	46	45	29	▲27.5
そ の 他	1,127	1,176	4.3	147	105	98	▲9.3

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

## 企業整備の状況

6月の企業整備状況(人員整理)の件数は6件で前年同月と比べ57.1%減少し、人員は25人で同56.9%減少しました。

産業別では、建設業が1件(3人)、製造業が1件(4人)、卸売業、小売業が1件(5人)、宿泊業、飲食サービス業が1件(7人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	4月	5月	6月	前年同月比
件 数	148	152	2.7	28	13	6	▲57.1
人 数	664	657	▲1.1	108	37	25	▲56.9

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

## 雇用保険の適用状況

6月末の適用事業所数は12,124件、被保険者数は221,446人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	4月	5月	6月	前年同月比
適用事業所数	12,130	12,112	▲0.1	12,124	12,122	12,124	▲0.1
被保険者数	214,990	218,432	1.6	217,957	221,297	221,446	1.3

## 雇用保険の給付状況

6月に雇用保険の受給手続きをした人は468人で、前年同月に比べ6.6%減少しました。

なお受給者実人員は2,563人で前年同月に比べ33.2%増加し、支給金額は312百万円で同28.8%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	4月	5月	6月	前年同月比
受給資格決定件数	6,258	6,429	2.7	839	799	468	▲6.6
受給者実人員	1,805	1,925	6.6	2,249	2,361	2,563	33.2
支給金額	2,693	2,901	7.7	273	313	312	28.8

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。